

SFR研究「学校図書館専門職養成のための e ラーニングを活用した大学間国際連携の可能性」概要報告

中村百合子（立教大学准教授）

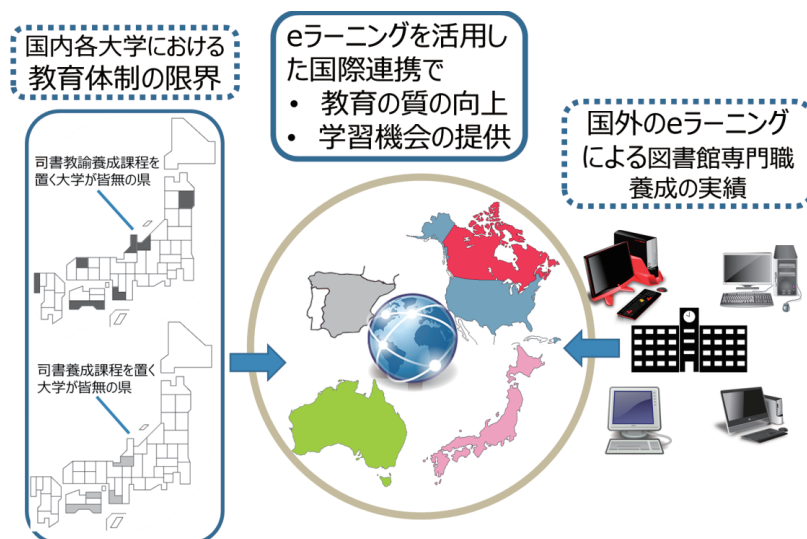
はじめに

2016年度、立教大学学術推進特別重点資金（立教 SFR）を受けて、「学校図書館専門職養成のための e ラーニングを活用した大学間国際連携の可能性」についての調査を実施した。4月の下旬に応募し、6月はじめに採択が決定したので、実質10ヶ月弱での調査だが、調査着手後にも具体的な調査手法については各所に手直しをしながら進め、しかし全体としては、予定していた研究目的をほぼ達成できたと考えている。調査自体はほぼ終了したので、研究成果はいくつかに分けて論文を執筆中であるが、研究の概要をここに整理して報告しておきたい。

1. 調査の目的と概要

本研究では、学校図書館職員養成の高度化、具体的にはその質と学習機会の向上を実現する、eラーニング・システムを活用した、オンラインの教育プログラムに対する可能性を多角的に検討した。小学校・中学校・高等学校等に置かれる学校図書館のための専門職員の養成は、学校教育のその他の各種専門職と同様、高度化、ひいては国際標準の質と国際通用性の確保を目指して抜本的な改革を行う必要が世界的に訴えられてきている。日本国内だけを見ても、すべての学校に高度な専門職を養成して配置するのは容易なことではないが、普及した ICT 技術を用いて大学間の国際連携を進めることで、実現の可能性を高めることができると考える。

具体的には本研究では、国内外で文献調査、訪問調査、インタビュー調査を組み合わせる行なって、国内のニーズや課題の把握、国外の連携先候補となる大学等との共同プロジェクトの実施可能性の模索、各種の課題の整理を行なうこととした。検討課題を中心に置いた研究の全体像は下図のとおりである。図左手の国内のニーズ等調査（本稿 2.1）としては、学校図書館司書教諭資格付与の教育の現状把握調査（2.1.1）と各科目の教育実践の実態把握（2.1.2）で構成する。いっぽうで、図右手の国外の教育の現状調査（2.2）では、オンラインの学校図書館職員養成で実績のある大学を訪問し、関係者のインタビューによって、連携可能性を模索する（2.2.1）。そのうえで、それらの大学を修了し、学校図書館の現場で働く方々へのインタビューを行って（2.2.2）、教育の実態を受講生の視点も含めて検討した。



学校図書館職員養成の高度化に関わる比較的大規模な研究として、2010年度から3年間、科研費を得て三輪眞木子が「情報専門職教育における学位・資格の国際的な同等性と互換性に関する研究」を進めたその一環で取り組んだ成果がある。また、筑波大学の平久江祐司が、2013年度より5年間の予定で科研費を得て、「デジタル社会における司書教諭・学校司書の研修制度に関する総合的研究」を進めている。青山学院大学の小田光宏も、2014年度から3年間で科研費による「学校図書館職員の技能要件と資格教育のギャップに関する実践的研究」を進めている。しかしこれらの研究では、大学間連携、eラーニング・システム、遠隔教育等はこれまでのところ議論されていない。本研究を構成する各調査に対しては、先行する調査研究が存在するが、それらについては別に行う各研究発表の中で整理している。

2. 調査の実施

2.1 日本国内のニーズの検討

国内の学校図書館職員養成、具体的には学校図書館司書教諭資格付与教育の現状把握をとおして、eラーニング・システムを活用したオンライン教育の実現による養成教育高度化へのニーズを明らかにすることを試みた。2.1.1の二つの調査については、中間報告を、第64回日本図書館情報学会研究大会（2016年11月13日（日）；天理大学）において口頭発表で行った。1)と2)の研究の口頭発表は、以前から図書館情報学教育におけるeラーニングについての研究を進めておられる中島幸子氏らとの共同研究としてまとめて行った（中島幸子，中村百合子，家城清美，大谷康晴「遠隔教育による司書教諭資格付与：通信教育課程とeラーニング（メディア授業）を事例として」）。3)の研究については、学校図書館司書教諭講習の歴史と併せて報告した（中村百合子，家城清美，中島幸子，大谷康晴「学校図書館司書教諭講習の実態」）。

2.1.1 学校図書館司書教諭資格付与教育の現状把握調査

1) eラーニングを導入したプログラムの実態調査

すでにeラーニングによる司書教諭資格付与のプログラムを開講している3大学に関する文献調査と訪問してのインタビューを実施し、その教育の実態を明らかにすることとした。2016年春時点の調査で、司書教諭資格付与課程にeラーニングを導入していることが大学ウェブサイトにも明らかであったのは日本全国で5大学であったが、そのうち、eラーニング形式で司書教諭資格付与のための必修全5科目を開講している3大学に調査を行った。

対面の機会がない、もしくはかなり少ないeラーニングや、次に述べる通信教育ではまず、科目担当者が質問に直接対応し、気軽に尋ねられる、双方向のコミュニケーションの機会をどれだけ提供できるかが学習の質を大きく左右すると考える。しかし、課題の提出と添削という学生と講師の間のやりとりを超えた質問と応答、学生間の自由でダイナミックな意見交換と授業の方向の決定、修正といったことが、通信教育のみならず、eラーニングにおいても日本でははじめからあまり期待されていないように見えた。これは、後述の米国シラキュース大学の例と比較すると、大きな差に思われた。

eラーニングではブレンディッド型、つまりオンラインと対面を併用したプログラム運営への志向性が強く見られた。しかしこれが、利便性を考えた非同期型の配信、コスト面、インスタラクショナル・デザイン、メンターの役割など、科目担当者の負担増につながるとも考えられ、簡単には解決できない課題も多い。ある大学では、「授業＝対面授業、という考え方が根強い。社会人に対して広く資格取得や学習の機会を与えようという大学教育の“拡張”までには至っていない」という意見が聞かれた。多くの大学関係者の意識改革が無けれ

ばオンライン一本化に向かうことはないが、いっぽうで一大学の動きには限界もあるだろうと思われる。システムの汎用化、コンテンツの共有化など、コンソーシアムの構築も将来、考えられてよいのではないだろうか。それが、日本の図書館情報学教育におけるオンライン・プログラムの充実を牽引することになるかもしれない。

2) 通信教育によるプログラムの実態調査

司書教諭資格付与のための通信教育課程をもつ4大学、関西2大学と関東2大学について、文献調査と訪問してのインタビュー調査を実施し、その教育の実態を明らかにすることとした。通信課程のなかで、2016年春時点で司書教諭資格付与課程を開講しているのは短大を含め12大学であった。その中から、『日本の図書館情報学教育2005』¹⁾を参照して、当時、司書教諭資格取得者数100名以上であった大学を、本研究の調査対象として選んだ。

明らかになった重大な課題の一つは、教材の更新がなされていないことである。これは教員サイドからも認識されており、テキスト履修の基本である学習内容の「質」の問題にもかかわることで、強く改善が望まれる。また、テキストの媒体についても印刷教材だけが今なお使用されている現状は、学校図書館の情報源としてデジタル資料の収集提供が重要となっている現在、司書教諭科目を学習する教材として不十分であろう。(前述のeラーニングの課程も教材の更新は課題となっているが、eラーニングの方が歴史が浅いということがある。) また、通信課程においては、授業内容がすべてテキスト履修になっているため、演習、実習をいかに盛り込んでいくかが課題となる。レポート課題で、学校図書館の見学を条件にするという工夫が、一つの大学で見られたのみであった。

本調査では、通信課程のICT導入が徐々に進んでいる様子が見え、eラーニング化は必至と思われた。現在、試行段階が1大学、2年後に実施計画が1大学あった。しかし、いっぽうで通信課程の持つ「だれでも学べる」という本来の目的を考えて、授業料アップにつながるeラーニング化には消極的という大学もあった。前述の、eラーニングを導入したプログラムに対する調査では、eラーニングの導入がコスト削減につながると考えている組織は教材の更新という課題に消極的で、いっぽうで小さな更新にも外部の委託業者からの請求額が膨らむことを懸念してeラーニングからの撤退を心配する組織もあった。しかし導入コストはいずれにしてもかかる、と考えるのが日本の一般的な大学の理解と思われる。通信教育による司書教諭資格付与は、大学によって、オンライン・プログラムに展開するものと、撤退するものとに分かれていくのかもしれない。

3) 夏の講習の実態調査

夏の学校図書館司書教諭講習を中心とする地方都市における養成の実態を明らかにするため、2016年夏に講習を実施した41の都道府県から、特徴ある5地域を選んで調査協力を依頼した。うち協力の得られた3地域を訪問して、主たる関係者と考えられる三者、つまり実施機関事務担当者;教育委員会担当者;科目担当講師へのインタビュー調査を実施した。現在まで、図書館のための高度職業人養成大学院は都市圏に集中しており、学校図書館職員養成には地域格差があると言ってよいと思われる。これまで、養成の充実に関する議論において見過ごされてきた、地方での養成の歴史、現状、課題を明らかにしたいと考えた。

調査から、講習実施の決定は慣例、もしくは前年の科目担当講師の継続の意志に頼って行われていることが明らかになった。また、講師の確保が講習実施機関で講師委嘱に関わる事務を行う職員の責任であるかのような状況があつて、事務担当者は負担感をもっているようであった。講師の研究の専門領域にはばらつきがあり、そうであるにも関わらず、FDや講

師間の交流の機会が無かった。

一地域では、経年的に見て、各科目の受講生数と資格取得者数の二つの数字に乖離のあることを確認した。現職教員等が受講継続を断念 / 留保する理由を明らかにすることは本調査ではかなわなかった。しかし、学校が年々多忙になる中でも、学校関係者に講習の意義が広く認識され、意欲があり優秀な教員に学修を継続してほしいと考えれば、魅力的で価値ある講義のあり方を関係者が追求できるよう、FD やカリキュラム・マネジメントの実現が課題となろう。各地の、多忙で、図書館情報学を主たる研究分野としない講師の存在を考えると、インターネットを活用して容易に参加ができる情報交換の場の提供が適切であるかもしれないと考えられた。

2.1.2 学校図書館司書教諭資格付与科目の教育実践の実態把握

連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を検討する」を2016年3月、5月、7月、9月、11月に実施し、各回で1科目ずつを取りあげて、パネリストによる実践報告、フロアとの議論を行った（本誌前号、今号の「司書課程主催行事等報告」他でも報告のとおり）。最終回には、全回に参加してくださった小林聖心女子学院司書教諭の山本敬子氏に総括と課題整理を行っていただいた。

全国のさまざまな機関で、教員免許状の取得が前提となっているという以外には背景の多様である受講生に対して、単一の司書教諭資格を付与するために、どのような教育実践が行なわれているのか、これまで十分な情報共有と教育内容の共通化、質向上の努力がされてこなかったのではないかと考え、企画した。パネラーは企画者の二名（足立正治、中村）で決定したので、偏りがあったものと思われる点、研究材料としては限界がある。しかし、一般の大学の授業と同様に、授業内容、教授法には教師によってかなり幅があることが明らかになった。また、そもそも資格付与が養成に単純には結びつかない司書教諭の現状を考えると、教育の質の標準化や向上はきわめて困難になると思われた。

2.2 米国と英国における先進的な取組と連携可能性の検討

すでに国外に存在する学校図書館職員養成のeラーニングを用いたオンラインの遠隔教育プログラムの動向を把握することを試みた。学校図書館職員養成は、図書館情報学に包括されている例と教育学に包括されて図書館情報学との連携のもとに運営されている例；修士号学位の課程に置かれる例と学部卒業者向けの資格課程として置かれる例などがある。そのように国際的にも多様な構造の中にある学校図書館職員養成のオンラインの養成プログラムの動向を把握することは容易ではないが、今回は図書館情報学の先進国と一般に見なされてきた米国と英国の大学に訪問調査を行った。ただし、米英二カ国をはじめとして、欧米諸国では、学校図書館の専門職員の養成は大学院レベルで行われることが広まっている状況にあって、日本では司書教諭資格付与は学部卒業を前提としながらも教育は学部生にも開かれていることが、土台から違う差異になっている。日本との比較や連携可能性の検討にあたっては、この点をまず考慮する必要がある。

2014年、Shiful Islaらが、英語でホームページをもち、eラーニングでプログラムを提供する世界の図書館情報学の大学院として85校をあげた²⁾。それらは、主として仕事、家族、そして地理的な理由で伝統的な教育制度では学習機会を得られない人たちに向けて、オンラインの教育プログラムを提供していた。そのうち、過半数の49校が北米の学校で、その次に多かったのがヨーロッパの13校であった。図書館情報学教育とそのオンラインでの提供については、米国がリーダーとなってきたと考えられる。例えば、同国では2003年にオン

ラインの遠隔教育で図書館情報学に取り組む大学によるコンソーシアム WISE (Web-based Information Science Education) が発足しており、参加大学の登録学生に対してさまざまな科目を共通で提供している。カナダとニュージーランドの大学も参加するようになっていて、図書館情報学分野での英語圏の大学間の連携の鍵となる組織に発展しつつあるとも推測される。そこで、現在、WISE の事務局が置かれ、全米でも、また国際的にも図書館情報学教育で高い評価を受ける、ニューヨーク州シラキュースにあるシラキュース大学 (Syracuse University) に対して調査を行なった。そして、ヨーロッパ、英国のスコットランド、アバディーンにあるロバート・ゴードン大学 (Robert Gordon University) を、シラキュース大学の調査を経て、調査対象に選んだ。ロバート・ゴードン大学の選定の経緯は後述する。

2.2.1 米国のシラキュース大学の調査

1) シラキュース大学への訪問調査

2016年8月12日(金)の午前、同大学で学校図書館関係科目を教える、Dr. Barbara Stripling にインタビューを実施した。Stripling 先生が担当クラスのオンライン授業をいかに準備し、提供しているかについて、実際にオンラインのシステムに入って、見せていただき、ご説明いただくことができた。もっとも驚きであったのが、ビデオ映像の撮影を、一人で、時には自宅で行っているということであった。パソコンの前で一人で話をし、録画している、とおっしゃっていた。日本のeラーニングを導入したプログラムで、映像の撮影に時間と資金を大量に投じていることと比較して驚き、質問を重ねたが、「意識の差」の大きさを感じた。eラーニングという教授/学習形態に対する意欲が明確で、やるということ的前提とした上で、その教授/学習形態の最善の活用を試行錯誤しながら進めている。ひとつには、広大な国土、また国際的なニーズによって、オンラインのプログラム提供は必須の方向性と捉えられていると思われ、またテクノロジーの進展がそれを日々容易にしつつあるという現状認識のうえに新しい教授法に挑戦することを教員が楽しむ文化がある(もしくはそのような教員が担当している)と考えられた。さらには、学生たちの学習スタイルやライフスタイルの多様性の中には、オンラインでの学習が得意であったり便利であったりする場合が少なくないのだという理解もされている。メディアの急激かつ継続的な変革の時代にあって、米国の図書館情報学は新しいメディアの活用積極的にであろうとしてきたことも、背景にあるだろう。

Stripling 先生は、各科目について1、2回は、どこに住んでいる学生にも時間を合わせてもらってクラス全体がいっしょにオンラインしての授業の時間を設けるようにしているということであった。ルワンダ共和国の学生たちがいたときには通信環境が整わないと苦労しているのを見たが、それでも努力してもらって、みな揃うようにしていたとのこと。そうして学習コミュニティを形成する努力を惜しまず、オンライン上のチャット機能を使ったディスカッション、グループ学習の充実を重視し、そこでどれだけ学習を深めることができるかに非常に興味をもっておられた。映像の中で、また参考資料によって、Stripling 先生が基礎的な情報・資料として提示しているものは、情報リテラシー教育など、学校図書館関係の研究を長年、進めてこられ、ニューヨーク州やアメリカ図書館協会図書館政策にも大きく貢献されたご経験をもつ方であるから文句のつけようもないのであるが、授業準備が周到で、かつ自身が担当するオンラインでのクラスと各学生の学びに強い関心を寄せて心配りをし続けているさまを見せていただきお話をうかがって、教員の担当科目数の少なさもそのような質の高いクラス運営、教授/学習が追求できるひとつの要因であろうと思われた。

一学期に平均2科目である。視点を変えてみれば、教員として意欲的でかつ研究、学校図書館に関わる政治にも経験豊富な講師を得ることは大学としては容易ではないだろう。Stripling先生も、学校図書館研究に関わる後進の育成は米国でも大変に悩ましい問題だと述べられた。いっぽうで、受講生には学校にすでに勤務する者が少なくなく、学費が高額であることもあって、意欲的でない学生はほとんど見かけないということであった。学習コミュニティのメンバーの質が非常に高いということがうかがわれた。学生の多様性という点では、ニューヨーク州のみならず州外にも受講生がいるという理解でいらしたが、外国人の受講生は学校図書館関係のクラスでは見ない、ということであった。

続いて、2016年8月15日(月)の夕刻、シラキュース大学の図書館情報学の理学修士号(Master of Science in Library and Information Science)と学校メディアの図書館情報学修士号(MSLIS: School Media)の責任者(Director)であるJill Hurst-Wahl先生および国際的な学生獲得の活動を担当しておられるSusan B Corieri氏(Assistant Dean for Enrollment Management and Special Academic Program Initiatives)のお二人に、国際図書館連盟世界図書館情報会議(IFLA WLIC 2016)の開催されていたオハイオ州コロンバスでお時間をいただき、情報交換をさせていただくことができた。中島幸子先生(同志社大学嘱託講師)にもご同席いただいた。

このときの話は、日本からの留学生獲得やオンライン・プログラム履修生の現状についてであった。単刀直入にお話いただいたところによれば、現在、インドと中国から大量の応募があり、これ以上、アジアからというよりも、他の地域からの留学生を得てより多様なコミュニティを実現したいと考えているとのことであった。しかし、もう一つ重要なことは質、意欲の高い学生の獲得であって、大学間協定についても交渉の可能性はあると思われた。特に、日本では図書館情報学を司書課程のような形で学部レベルで多くの学生が学びはじめるが、修士レベルに進む者はきわめて限られているという情報は先方にとって新しかったようであり、日本の司書課程からシラキュースの大学院への学修へという展開を学生たちに勧めたいという当方の希望には、合理性を認めていただき、共感をいただくことができた。

可能な限り、オンライン・プログラムよりもシラキュースに住んでの「留学」を選ぶよう勧めたいという発言も聞かれた。アメリカ文化を知るためにも現地に住むことに意味があること、また、在学期間の一部をオンライン・プログラムで過ごし、のちにシラキュースでオンキャンパスのクラスを受ける、もしくはその反対という考え方については、就学ビザの取り決めがあると思われ、それをよく確かめないとなんともいえないということであった。

また日本からの学生について、シラキュース大学の修士レベルのプログラムのうち、学校図書館のためのコースであるMSLIS: School Mediaは、ニューヨーク州の資格取得の基準に準じているため、適当とは思われないので、受講できるクラスに選択肢が多いMS in LISへの就学がよいだろうというアドバイスをいただいた。また、シラキュース大学が事務局を引き受けているWISEと日本大学の連携については、コンソーシアムの取り決めの範囲では可能であろうが、それよりは個別に大学との連携を相談、模索の方が特殊事例にも対応可能性があり、また容易であろうというアドバイスをいただいた。WISEは、オンラインの図書館情報学教育を提供する大学が参加するコンソーシアムで、同コンソーシアムに参加する大学の学生は他の参加大学のオンラインのクラスを受講できるというものであるが、登録・参加にあたってはクラスの提供が必要と思われ、また大学としての登録のための資金も必要で、日本の司書課程の規模や現在の教育の実態から言って、参加は大変に難しいように思われた。

Hurst-Wahl先生とCorieri氏との対話では、また、お二人だけでなく、シラキュース大

学のキャンパスでお会いした Stripling 先生からも、大きな課題指摘されたのが、学費であった。1 科目 4,200 ドル (約 48 万円)、修士号取得まですべてを終えるのに 500 万という学費の支払いが可能な人、米国の図書館情報学を学ぶことへのそれだけの投資の意味を感じることができる人が、今の日本にどれだけいるだろうかという懸念を話し合った。

そうした問題を含め、受講の実態を知るためには、修了生に対するインタビューをすることが必要であると思われた。Hurst-Wahl 先生から、次に述べる日本在住のオンライン・プログラム修了生をご紹介いただき、その方へのインタビューによって、実態を知りたいと考えた。

2) 修了生に対するインタビュー調査

シラキュース大学のオンライン・プログラムを修了し、図書館情報学の修士号をもって、新潟県魚沼市にある国際大学の松下図書・情報センターに勤める小島勢子さんを、Hurst-Wahl 先生から紹介していただいた。小島氏は快くインタビューをお願いを聞き入れてくださり、2016 年 9 月 20 日 (火) の午前、国際大学にて実施することができた。インタビュー記録は、本稿に続いて掲載している。

このインタビューで明らかになったのは、学生の動機づけができていない状況においては、オンラインでの学習という形態は障害とはならない可能性である。オンライン上にも質の高い学習コミュニティができあがれば、提供される教材 (学習材料) の質、またクラスメートとのディスカッションや助け合いが大きな意味をもち、学習の達成、満足度につながると思われた。

2.2.2 英国・スコットランドのロバート・ゴードン大学の調査

1) ロバート・ゴードン大学への訪問調査

シラキュース大学の調査終了時、また IFLA の教育と研修部会、継続的専門職養成と職場学習部会、情報技術部会の合同セッションの報告者とのインフォーマルな会話から、課題として明らかになったのが、米国の大学の学費が非常に高騰しており、大学間国際連携にあっても、学生や保護者による負担が避けられないということであった。米国内の図書館情報学教育の質にも幅があることはインターネット上の情報からも推測でき、シラキュース大学よりも学費の安い大学も散見されたが、シラキュース大学で、Stripling 先生が、長年の学校図書館に関する研究および政治的な経験に基づいて内容の濃い授業を実施しておられる様子を目の当たりにした後に、他の大学のプログラムの検討に向かうことは容易ではなかった。そこで、米国以外の英語圏の大学に比較の調査対象を求めて、インターネット検索や文献調査を行った。その結果、学校図書館で働く専門職を養成したことを HP 上で報告しており、10 年ほど前にも小田光宏らが注目していた³⁾、ロバート・ゴードン大学について現状の調査を行うこととした。

調査は、2017 年 2 月 28 日 (火) 午後、Dr. Konstantina (Dina) Martzoukou に対するインタビューという形で実現した。Martzoukou 先生は、学部卒以上を対象とするつまり大学院レベルの iSchool のプログラムの中心人物 (PG Programme Leader) とのことである。情報探索行動や情報リテラシーについての研究を重ねておられ、それらのテーマに関わって、e ラーニングでのプログラムを含めた教育経験をおもちの方であった (職位は上級講師 (Senior Lecturer))。ご説明によれば、学生たちの wiki を使った共同執筆の過程、チャットでの議論、Blackboard Learn を使ったさまざまなやりとりがオンラインのプログラムの中心で、現在、Panopto というビデオを限定的な空間 (当然、セキュリティも確保

される)に配信する大学向けの新しいソフトウェアを導入する方向で進めているとのことであった。

Martzoukou 先生の担当したオンラインの授業の画面を見せていただいたところ、教材は文献と音声のみから画像入りのものへの移行途上であることがよくわかった。画像については、過去に無料のソフトを使って作成したアニメーションを見せていただいた。教員個人の努力で、工夫を凝らしているのだと理解した。日本ほど映像教材を完璧に作りこまなければならないという考え(強迫観念とも言えるか)はなく、シラキューズ大学の教員ほど新しい教授/学習法を当たり前に行っているようでもなく、通信教育(correspondence education)の延長線上に、教材のオンラインでの提供を行うようになって、さらなる展開の途上にあるという状況と思われた。ただし、参考資料の著作権処理については、大学図書館内に担当部局があり専門職が配置されており、完全に任せることができるとのこと、これは米国のシラキューズ大学も同様であったが、この点から見れば大学全体でオンラインのプログラムを推進する取り組みがなされていると思われた。外国の学生についても積極的に受け入れたいと考えておられる様子であったが、具体的に過去の在學生はとうかがって出てきたのは「香港」であった。アフリカ、ヨーロッパの他国についても、学生はいるとのことであったが、具体的な国名等はあげられなかった。EU域内で行われているエラスムス計画による学生の移動の活性化についてもうかがったが、そのような実感は特にないということであった。もっとも、Martzoukou 先生ご自身が出身はギリシアで、文学を学ぼうとアバディーンに来て、そのまま同地で図書館情報学の博士課程を終え、一度はマルタ大学(University of Malta)で働いたとのこと、国際的な方であった。

Martzoukou 先生が複数回にわたり言及し、強調されたのが、研究に力を入れているということであった。大学院の学生にも、授業中に書いたレポートの質がよいときには、図書館・情報専門職の団体であるCILIPS(Chartered Institute of Library and Information Professionals in Scotland)の年次大会で発表するように勧め、本人にやる気があれば、丁寧に指導しているということであった。このことについては強調されたがゆえに考えてしまい、同大学がもともとはテクニカル・カレッジであったことから、今、アカデミックな大学としての評価を求めているのかといったんは理解した。が、図書館情報学自体が科学(Science)という評価を受けたいと願っているのかもしれないのであり、この大学に限定されることではないのかもしれない、これについての判断は保留するべきだろうと考えた。また、2013年にiSchoolsの一員となっており(会員となるための審査基準はそれほど厳密ではないとしているが、研究を進めている大学であることは強調されている)、それによってさまざまな点について意識が高まった印象もインタビューからは受けた。

ロバート・ゴードン大学では、CILIPの方針に従っているということのようであるが、学校図書館に勤める特別の資格のためのプログラムが無く、ライブラリアンとしてのプログラムとして一本化されているということがある。学校図書館の特殊性についてはMartzoukou先生とのインタビュー中には十分に議論できずに終わった。また、学部卒以上を対象とした修士レベルの学位取得プログラムとして、Certificate、Diploma、Master(修了要件が厳しくなる順)という三種がある。これら二点の特徴については、次に述べる修了生へのインタビューでも言及があった。日本からの大学間連携模索の際には、留意する必要がある。

2) 修了生に対するインタビュー調査

ロバート・ゴードン大学訪問と前後してしましたが、2017年2月14日(火)の午前、同大学のオンライン・プログラムで、ポスト・グラデュエート・ディプロマ(Post-Graduate

Diploma) を取得し、中国・上海のインターナショナルスクールの学校図書館に責任者 (Head Librarian) として勤める Ms. Fiona Collins に、同図書館にてインタビューを実施した。インタビュー記録は、本稿に続けて掲載している。

このインタビューでも、学生の動機づけができていく状況にあって、オンラインという学習形態が障害となることはないという可能性が明らかになった。Collins 氏はオンラインというよりも、遠隔教育自体が、動機づけができており、学習者が現職者であって時間等に制限がある場合、有用であると考えておられた。ただし、同氏が受講した 10 年ほど前の時点では、ロバート・ゴードン大学のプログラムは、オンラインというよりも、通信教育に類似する段階であったようである。

おわりに

国内の学校図書館職員養成、実質的には学校図書館司書教諭資格付与教育の現状把握調査では、e ラーニングに対する日本の大学関係者の意識改革という課題が認められた。伝統的な対面授業に対する安心感からか、e ラーニングへの心理的なハードルが高いように思われた。これには教職員側が、対面授業によって学生を動機づけ、意欲や取り組み等を確認したいという思いがあるのだろうと推測されようが、受講生が日本では学部生中心となっていることと関連しているだろうと思われる。それ以外にも、次のような懸念がもたれていると考えられる。

- ・オンライン教材開発における特に映像の著作権獲得の困難があり、独自の教材開発が求められ、またその質に対するこだわりが科目担当教員以外からも寄せられること。またその業務を外注することで多額の予算計上が必要であること。いっぽうで、継続的予算の確保が約束されず、教材の更新ができない可能性があること。
- ・e ラーニングを導入しても対面との組み合わせ (ハイブリッド型) が期待され、対面授業以上の業務負担となる恐れがあること。
- ・オンラインの教材提供のための著作権処理担当部局や、オンライン・プログラムのために働く学修支援スタッフ (メンター等) が十分に用意されていないか、もしくは機能しづらい状況があり、対面授業以上の業務負担となる恐れがあること。

ところで、学生の動機づけという課題のほか、司書教諭資格付与課程の履修生としての学部生には、学校や学校図書館の現場について、児童・生徒としての通学経験はあっても、勤務経験はないのであり、過去の“経験”はあっても、現在も勤務し試行錯誤する場があるということでもないという特徴から生じる課題がある。そうした多くの学部学生の特徴をふまえば、司書教諭養成を行おうとすれば、演習や実習を課して、現場の実態との接続を図ることが大変重要な課題になる。そうであるにも関わらず、通信課程や e ラーニング課程でのそうした取り組みはきわめて限定的であることが本研究では明らかになった。これは、連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を検討する」で指摘されたことだが、対面授業の通学課程においても、演習や実習、はたまた学校図書館の見学すら容易には実現しない。それでビデオ教材が活用されるのだが、ビデオ教材も次々出されるわけではなくて現場とはタイムラグがあるし、見ることとやってみるの間には違いがあろう。いっぽう、夏の講習については現職教員が多く参加しており、概して意欲的な授業が実現するが、夏の集中講義での実施という物理的な限界があり、これも演習や実習には大きな障壁となっている。養成における理論と実践に関わる教育のバランスについても、諸外国の例も合わせて、今後、検討する必要があると思われる。

国外に出て訪問した二つの大学ともに、今回の面談の中では、質と学習機会の向上のため

の国際的な大学間連携には後ろ向きな印象は一切無かった。しかし、具体的なところでは、対等な連携を目指すならば日本側から英語で何が貢献できるのかが問題になるであろう。また、教育レベルからして異なる制度を接続するような連携を目指す、国内のニーズ把握は今回着手したところであり、さらに調査を進める必要があると考えている。

-
- 1) 日本図書館協会図書館学教育部会『日本の図書館情報学教育 2005』同協会, 2008.
 - 2) Islam, Shiful, Susumu Kunifuji, Tessai Hayama and Motoki Miura. “Towards exploring a global scenario of e-learning in library and information science schools,” *The International Information and Library Review*. Vol.43, Iss.1, p.15-22.
 - 3) 小田光宏「発表概要 eラーニングによる図書館員の能力開発に関する研究」『図書館学』No.94, p.28-30.